平成 15 年 8 月期 個別財務諸表の概要

平成15年10月24日

上場会社名 株式会社有線ブロードネットワークス
 コード番号 4842

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.usen.com/corporate/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宇野康秀

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 佐藤英志 TEL (03) 3509 - 7112

決算取締役会開催日 平成15年10月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年11月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元10株)

1 15年8月期の業績(平成14年9月1日~平成15年8月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月期	96,105	(2.5)	8,634	(-)	7,666	(631.1)
14年8月期	98,525	(0.7)	255	(91.8)	1,048	(59.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年8月期	3,796	(-)	3,173.62	-	13.1	4.8	8.0
14年8月期	18,570	(-)	15,523.83	-	51.0	0.6	1.1

(注) 期中平均株式数 15年8月期 1,196,223株 14年8月期 1,196,230株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年8月期	0.00	0.00	0.00	百万円	%	%
14年8月期	0.00	0.00	0.00			

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年8月期	164,143	30,917	18.8	25,846.18
14年8月期	155,965	26,862	17.2	22,455.93

(注) 期末発行済株式数 15年8月期 1,196,204株 14年8月期 1,196,229株
 期末自己株式数 15年8月期 34株 14年8月期 9株

2 16年8月期の業績予想(平成15年9月1日~平成16年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	45,000	2,000	1,000	0.00		
通 期	96,000	7,000	3,000	0.00	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,507円 93銭

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 末 (平成14年8月31日現在)		当 期 末 (平成15年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	3	20,585	25,081	
2. 受取手形	1 6	319	241	
3. 売掛金		5,566	6,670	
4. 商品		449	360	
5. 貯蔵品		3,430	2,786	
6. 前払費用		6,154	7,912	
7. 繰延税金資産		2,436	1,557	
8. 未収入金		2,641	2,051	
9. 立替金		-	2,155	
10. その他		1,054	226	
11. 貸倒引当金		395	342	
流動資産合計		42,243	48,700	29.7
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	3	18,292	13,211	
(2) 構築物		12,911	12,876	
(3) 機械及び装置		975	1,363	
(4) 車両運搬具		8	1	
(5) 工具、器具及び備品		1,260	831	
(6) 土地	3	37,543	33,827	
(7) 建設仮勘定		1,418	1,409	
有形固定資産合計		72,411	63,521	38.7
2. 無形固定資産				
(1) 営業権		183	445	
(2) 借地権		1,919	1,919	
(3) 商標権		0	0	
(4) ソフトウェア		2,700	967	
(5) 電話加入権		327	317	
無形固定資産合計		5,130	3,650	2.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	3	2,366	1,663	
(2) 関係会社株式		17,748	17,723	
(3) 関係会社社債		285	-	
(4) 出資金		1,608	1,496	
(5) 長期貸付金		694	1,763	
(6) 従業員に対する長期貸付金		5	0	
(7) 関係会社長期貸付金		6,420	15,280	
(8) 破産債権、更生債権等		62	70	
(9) 保証金	3	4,509	3,171	
(10) 長期前払費用		1,572	2,120	
(11) 繰延税金資産		-	2,878	
(12) 長期未収入金		82	70	
(13) その他		1,242	2,416	
(14) 貸倒引当金		418	384	
投資その他の資産合計		36,178	48,270	29.4
固定資産合計		113,720	115,442	70.3
繰延資産				
1. 社債発行差金		1	0	
繰延資産合計		1	0	0.0
資産合計		155,965	164,143	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 末 (平成14年8月31日現在)		当 期 末 (平成15年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形	1	7,416	4,279	
2. 買掛金		1,901	1,973	
3. 短期借入金	3	3,102	2,514	
4. 一年以内償還予定社債	3	900	700	
5. 一年以内返済予定長期借入金	3	23,610	23,318	
6. 未払金		5,193	10,956	
7. 未払費用		4,464	4,234	
8. 未払法人税等		300	306	
9. 未払消費税等		191	1,067	
10. 前受金		8,706	8,074	
11. 預り金		576	5,909	
12. 賞与引当金		1,061	568	
13. その他		135	123	
流動負債合計		57,560	64,025	39.0
固定負債				
1. 社債	3	1,400	700	
2. 長期借入金	3	50,779	52,604	
3. 長期未払金		13,297	10,010	
4. 繰延税金負債		0	31	
5. 退職給付引当金		5,891	5,275	
6. 役員退職慰労引当金		77	45	
7. その他		95	532	
固定負債合計		71,542	69,200	42.2
負債合計		129,103	133,226	81.2
(資本の部)				
資本金	2	17,957	-	-
資本準備金	7	27,767	-	-
欠損金	7			
1. 当期末処理損失		18,331	-	-
その他有価証券評価差額金		530	-	-
自己株式		0	-	-
資本合計		26,862	-	-
資本金	2	-	17,957	10.9
資本剰余金		-	-	-
1. 資本準備金		-	4,500	2.8
2. その他資本剰余金		-	4,936	3.0
利益剰余金		-	-	-
1. 当期末処分利益		-	3,796	2.3
その他有価証券評価差額金		-	271	0.2
自己株式		-	1	0.0
資本合計		-	30,917	18.8
負債・資本合計		155,965	164,143	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成13年9月 1日 至 平成14年8月31日〕		当 期 〔自 平成14年9月 1日 至 平成15年8月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	98,525	100.0	96,105	100.0
売上原価	35,721	36.3	34,905	36.3
売上総利益	62,804	63.7	61,199	63.7
販売費及び一般管理費	62,548	63.4	52,565	54.7
営業利益	255	0.2	8,634	9.0
営業外収益	3,439	3.5	1,533	1.6
1. 受取利息	115		312	
2. 受取配当金	108		173	
3. 有価証券利息	72		2	
4. 受取家賃	68		46	
5. 架線移設補償金	621		439	
6. 有価証券売却益	-		54	
7. 匿名組合投資利益	1,667		74	
8. その他	786		429	
営業外費用	2,646	2.7	2,500	2.6
1. 支払利息	1,969		2,339	
2. 有価証券売却損	0		-	
3. 貸倒引当金繰入額	319		-	
4. その他	356		161	
經常利益	1,048	1.1	7,666	8.0
特別利益	2,894	2.9	5,657	5.9
1. 固定資産売却益	26		6	
2. 営業権譲渡益	-		3,767	
3. 投資有価証券売却益	0		9	
4. 関係会社株式売却益	860		898	
5. 関係会社社債売却益	-		1	
6. 過去勤務債務償却額	286		242	
7. 厚生年金基金代行戻上益	1,720		-	
8. 役員退職慰労引当金戻入益	-		49	
9. 過年度臨時償却費修正益	-		474	
10. 貸倒引当金戻入益	-		207	
特別損失	18,507	18.8	11,268	11.7
1. 前期損益修正損	116		28	
2. 過年度放送原価修正損	147		17	
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	9		-	
4. 固定資産売却損	55		82	
5. 固定資産除却損	1,005		5,528	
6. 投資有価証券売却損	128		229	
7. 投資有価証券評価損	554		172	
8. 関係会社株式売却損	548		399	
9. 関係会社株式評価損	805		350	
10. 著作権使用和解金	7		-	
11. たな卸資産処分損	39		111	
12. たな卸資産評価損	612		111	
13. 違約損害金	-		507	
14. 不要電線撤去費	10,208		1,741	
15. 構築物臨時償却費	2,396		-	
16. 退職給付会計基準変更時差異償却額	1,725		1,450	
17. 役員退職慰労金	144		-	
18. 貸倒損失	-		2	
19. 貸倒引当金繰入額	-		226	
20. 有限責任組合投資損失	-		75	
21. 関係会社整理損失	-		233	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	14,565	14.8	2,056	2.1
法人税、住民税及び事業税	268	0.3	259	0.3
法人税等調整額	3,736	3.8	2,000	2.1
当期純利益又は当期純損失()	18,570	18.8	3,796	4.0
前期繰越利益	238		-	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	18,331		3,796	

利益処分計算書及び損失処理計算書（案）

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (株主総会承認日平成14年11月28日)		当 期 (株主総会予定日平成15年11月27日)	
	金 額		金 額	
(利益処分計算書)				
当期末処分利益		-		3,796
利益処分額	-	-	-	-
次期繰越利益		-		3,796
(損失処理計算書)				
当期末処理損失		18,331		-
損失処理額				
資本準備金取崩額	18,331	18,331	-	-
次期繰越損失	-	-	-	-

重要な会計方針

期 別	第38期 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	第39期 〔自 平成14年 9月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 1. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 2. 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 1. 時価のあるもの 同 左 2. 時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法を採用 しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法を 採用しております。	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 主に移動平均法による原価法を採用 しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物（建物附属設 備を除く）については、定額法）を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建 物 6年～50年 構 築 物 2年～10年 （追加情報） 構築物の臨時償却 放送事業におけるコンテンツ配信 を、同軸ケーブルから衛星放送に切り 替えるにあたり、構築物勘定に計上さ れている当社保有の同軸ケーブルの相 当数を平成15年 8月末までに撤去する 計画が確定しました。これに伴い、撤 去対象となる同軸ケーブルの耐用年数 を残存予定使用期間に基づく耐用年数 に変更いたしました。 上記耐用年数の変更に伴う臨時償却 額は2,396百万円であり、この変更に より経常利益は95百万円少なく、税引 前当期純損失は917百万円多く計上さ れております。	(1) 有形固定資産 同 左

項 目 \ 期 別	第38期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	第39期 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間(5年)による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。	同 左
6. 外貨建の資産負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左

期 別 項 目	第38期 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	第39期 〔自 平成14年 9月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年 8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けており、それに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>なお、当期末における返還額相当額は7,286百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度要支給額については、第37期より5年間で均等額を繰入れることとし、当期では9百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成14年 8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、前事業年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第47-2項に定める経過措置を適用して処理しております。</p> <p>当期末における該当代行部分の返還額相当額は6,901百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理方法によっております。	同 左

期 別	第38期 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	第39期 〔自 平成14年 9月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 1. ヘッジ手段 金利スワップ 2. ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 1. ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ 2. ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては有効性の評価を省略しております。</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 匿名組合への出資と会計処理 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">契約締結日：平成 5 年 1 月 (期間11年)</p> <p style="padding-left: 40px;">出資額 : 50百万円</p> <p>出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当期に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第38期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第39期 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕</p>
<p>(社宅賃借料の従業員負担金)</p> <p>従来、従業員の借上社宅等の賃貸借取引について、貸主に対する支払家賃の総額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上し、従業員等負担分として回収した受取家賃を営業外収益(受取家賃)に計上する総額処理としておりましたが、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的な処理と考え、当期より支払家賃と受取家賃を相殺した純額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益が248百万円増加いたしております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第38期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第39期 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(区分掲記による表示科目の変更)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に表示しておりました「立替金」は、資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「立替金」は386百万円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第38期 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第39期 〔自 平成14年 9月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕</p>
<p>(自己株式) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」(前期0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>
<p>(繰延税金資産取崩し) 税務上の繰越欠損金に対する「繰延税金資産」につきましては、前期まで税務上の控除可能期間内の事業計画から算出される利益を回収可能性が認められるとして計上しておりましたが、当初の事業計画の未達及び経営方針の変更により、事業計画を再検討し回収可能性も保守的に判断した結果、当期では翌期の事業計画上の利益に対する税効果のみを認識する事といたしました。 この結果、繰延税金資産を取り崩す必要が生じ、「法人税等調整額」が3,736百万円計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>
<p>(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して「その他有価証券評価差額金」が 530百万円計上された他、「投資有価証券」が529百万円減少し、「繰延税金負債」が0百万円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第38期 (平成14年8月31日現在)	第39期 (平成15年8月31日現在)																																																																																																		
<p>1 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">3,919,552株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">1,196,238株</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預 金</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,460</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,732</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,304</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,363</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,373</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,222</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期債権</td> <td style="text-align: right;">3,678百万円</td> </tr> <tr> <td>長期債権</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>短期債務</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> </tr> <tr> <td>長期債務</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>下記関係会社の仕入先からの債務及びリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ユーズコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">4,584百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)メディア</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> </tr> <tr> <td>ジェネロ通信(株)</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,008</td> </tr> </table> <p>(注) ジェネロ通信(株)に対する債務保証については、(株)ユーズコミュニケーションズも連帯保証をしております。</p> <p>6 _____</p>	受取手形	107百万円	支払手形	902	会社が発行する株式の総数	3,919,552株	発行済株式総数	1,196,238株	預 金	1,006百万円	投資有価証券	607	建物	10,460	土地	36,732	保証金	497	合 計	49,304	短期借入金	1,185百万円	1年以内償還予定社債	900	1年以内返済予定長期借入金	16,363	長期借入金	48,373	社 債	1,400	合 計	68,222	短期債権	3,678百万円	長期債権	567	短期債務	1,335	長期債務	2	(株)ユーズコミュニケーションズ	4,584百万円	(株)メディア	1,377	ジェネロ通信(株)	46	合 計	6,008	<p>1 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">3,919,552株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">1,196,238株</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預 金</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,455</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,245</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,045</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,194</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,591</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,290</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期債権</td> <td style="text-align: right;">2,826百万円</td> </tr> <tr> <td>長期債権</td> <td style="text-align: right;">15,280</td> </tr> <tr> <td>短期債務</td> <td style="text-align: right;">9,712</td> </tr> <tr> <td>長期債務</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>下記会社の仕入先からの債務及びリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ユーズコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">5,532百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)メディア</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td>ジェネロ通信(株)</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーズリクエストサービス</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,692</td> </tr> </table> <p>(注) ジェネロ通信(株)に対する債務保証については、(株)ユーズコミュニケーションズも連帯保証をしております。</p> <p>6 受取手形割引高 64百万円</p>	受取手形	34百万円	支払手形	93	会社が発行する株式の総数	3,919,552株	発行済株式総数	1,196,238株	預 金	1,006百万円	投資有価証券	840	建物	9,455	土地	33,245	保証金	497	合 計	45,045	短期借入金	1,104百万円	1年以内償還予定社債	700	1年以内返済予定長期借入金	16,194	長期借入金	46,591	社 債	700	合 計	65,290	短期債権	2,826百万円	長期債権	15,280	短期債務	9,712	長期債務	119	(株)ユーズコミュニケーションズ	5,532百万円	(株)メディア	1,060	ジェネロ通信(株)	68	(株)ユーズリクエストサービス	31	合 計	6,692
受取手形	107百万円																																																																																																		
支払手形	902																																																																																																		
会社が発行する株式の総数	3,919,552株																																																																																																		
発行済株式総数	1,196,238株																																																																																																		
預 金	1,006百万円																																																																																																		
投資有価証券	607																																																																																																		
建物	10,460																																																																																																		
土地	36,732																																																																																																		
保証金	497																																																																																																		
合 計	49,304																																																																																																		
短期借入金	1,185百万円																																																																																																		
1年以内償還予定社債	900																																																																																																		
1年以内返済予定長期借入金	16,363																																																																																																		
長期借入金	48,373																																																																																																		
社 債	1,400																																																																																																		
合 計	68,222																																																																																																		
短期債権	3,678百万円																																																																																																		
長期債権	567																																																																																																		
短期債務	1,335																																																																																																		
長期債務	2																																																																																																		
(株)ユーズコミュニケーションズ	4,584百万円																																																																																																		
(株)メディア	1,377																																																																																																		
ジェネロ通信(株)	46																																																																																																		
合 計	6,008																																																																																																		
受取手形	34百万円																																																																																																		
支払手形	93																																																																																																		
会社が発行する株式の総数	3,919,552株																																																																																																		
発行済株式総数	1,196,238株																																																																																																		
預 金	1,006百万円																																																																																																		
投資有価証券	840																																																																																																		
建物	9,455																																																																																																		
土地	33,245																																																																																																		
保証金	497																																																																																																		
合 計	45,045																																																																																																		
短期借入金	1,104百万円																																																																																																		
1年以内償還予定社債	700																																																																																																		
1年以内返済予定長期借入金	16,194																																																																																																		
長期借入金	46,591																																																																																																		
社 債	700																																																																																																		
合 計	65,290																																																																																																		
短期債権	2,826百万円																																																																																																		
長期債権	15,280																																																																																																		
短期債務	9,712																																																																																																		
長期債務	119																																																																																																		
(株)ユーズコミュニケーションズ	5,532百万円																																																																																																		
(株)メディア	1,060																																																																																																		
ジェネロ通信(株)	68																																																																																																		
(株)ユーズリクエストサービス	31																																																																																																		
合 計	6,692																																																																																																		

第38期 (平成14年8月31日現在)	第39期 (平成15年8月31日現在)
7 欠損てん補 平成12年11月28日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 4,335百万円 利益準備金 105 <hr/> 計 4,440	_____

(損益計算書関係)

第38期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	第39期 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 24,207百万円 賞与 3,273 役員退職慰労引当金繰入額 33 賞与引当金繰入額 862 法定福利費 3,239 地代家賃 6,225 支払手数料 4,734 減価償却費 3,036 貸倒引当金繰入額 357	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 21,518百万円 賞与 1,491 役員退職慰労引当金繰入額 17 賞与引当金繰入額 537 法定福利費 2,591 地代家賃 5,908 支払手数料 4,411 減価償却費 2,341 貸倒引当金繰入額 74
2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 工具、器具及び備品 0百万円 土地 26 <hr/> 合計 26	2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 土地 6 <hr/> 合計 6
3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建物 22百万円 工具、器具及び備品 0 土地 32 <hr/> 合計 55	3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建物 11百万円 工具、器具及び備品 0 建設仮勘定 70 <hr/> 合計 82
4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 334百万円 構築物 224 機械及び装置 69 車両運搬具 2 工具、器具及び備品 325 建設仮勘定 0 原状回復費等 7 長期前払費用 40 <hr/> 合計 1,005	4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 151百万円 構築物 321 機械及び装置 80 車両運搬具 4 工具、器具及び備品 60 建設仮勘定 58 営業権 1,246 ソフトウェア 1,666 原状回復費等 112 長期前払費用 168 リース解約費用 1,657 <hr/> 合計 5,528

第38期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	第39期 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕
5 不要電線撤去費の内訳は次の通りであります。 構築物除却簿価 3,282百万円 撤去外注工事費 2,559 撤去労務費 3,525 その他撤去経費 841 <hr/> 合 計 10,208	5 不要電線撤去費の内訳は次の通りであります。 構築物除却簿価 192百万円 撤去労務費 815 その他撤去経費 733 <hr/> 合 計 1,741
6 関係会社に関する事項 子会社株式売却益 516百万円	6 関係会社に関する事項 関係会社社債売却益 1百万円
7 前期損益修正損の内訳は次の通りであります。 過年度租税公課 79百万円 過年度健康保険料 27 過年度楽曲使用料 10 <hr/> 合 計 116	7 前期損益修正損の内訳は次の通りであります。 過年度広告宣伝費 18百万円 過年度通信費 10 <hr/> 合 計 28

(リース取引関係)

第38期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕				第39期 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	28	4	23	機械及び装置	329	88	241
車両運搬具	374	91	282	車両運搬具	375	149	225
工具、器具 及び備品	5,481	1,318	4,162	工具、器具 及び備品	8,913	3,432	5,480
ソフトウェア	2,315	674	1,641	ソフトウェア	2,674	1,221	1,453
合計	8,199	2,088	6,110	合計	12,292	4,891	7,401
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		1,958百万円		1 年 内		3,106百万円	
1 年 超		4,419		1 年 超		4,307	
合計		6,377		合計		7,413	
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,585百万円			支払リース料	3,459百万円		
減価償却費相当額	1,455			減価償却費相当額	2,863		
支払利息相当額	211			支払利息相当額	285		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内		233百万円		1 年 内		652百万円	
1 年 超		165		1 年 超		448	
合計		399		合計		1,100	

(有価証券関係)

第38期(平成14年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	6,904	4,614	2,289

第39期(平成15年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	6,915	5,508	1,406

(税効果会計関係)

第38期 (平成14年8月31日現在)	第39期 (平成15年8月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入限度超過 242百万円	賞与引当金繰入限度超過 194百万円
退職給付引当金(給付費用・掛金)否認 413	退職給付引当金(給付費用・掛金)否認 645
退職給与引当金繰入限度超過 1,532	退職給与引当金繰入限度超過 1,453
役員退職慰労引当金 32	役員退職慰労引当金 18
繰越欠損金 12,369	繰越欠損金 11,119
未払事業所税 36	未払事業所税 26
たな卸資産評価損否認 347	たな卸資産評価損否認 284
投資有価証券評価損否認 413	投資有価証券評価損否認 373
関係会社株式評価損否認 337	関係会社株式評価損否認 161
その他有価証券評価差額金 223	その他有価証券評価差額金 127
有形固定資産償却限度超過 407	有形固定資産償却限度超過 11
ソフトウェア償却限度超過 96	ソフトウェア償却限度超過 70
その他 46	営業権償却超過額 401
繰延税金資産 計 16,500	繰延税金資産 計 14,998
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託益否認 703	退職給付信託益否認 676
退職給付代行返上益否認 722	退職給付代行返上益否認 695
その他有価証券評価差額金 0	その他有価証券評価差額金 31
繰延税金負債 計 1,426	繰延税金負債 計 1,403
評価性引当金 12,638	評価性引当金 9,191
繰延税金資産の純額 2,435	繰延税金資産の純額 4,403
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 42.0	法定実効税率 42.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	住民税均等割額 12.6
受取配当等の益金不算入額 0.7	評価性引当金 144.7
税額控除 0.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 5.5
住民税均等割等 1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>84.6</u>
評価性引当金 73.0	
その他 1.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>27.5</u>	
	3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異のうち、平成16年8月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年9月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。なお、この変更により繰延税金資産の金額が532百万円、繰延税金負債の金額が54百万円減少し、評価性引当金が478百万円減少しております。

(1 株当たり情報)

項 目	期 別	
	第38期 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	第39期 〔自 平成14年 9月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕
1株当たり純資産額	22,455円93銭	25,846円18銭
1株当たり当期純利益	-	3,173円62銭
1株当たり当期純損失	15,523円83銭	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後 1株あたり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株あたり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第38期 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第39期 〔自 平成14年 9月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕</p>
<p>(株式会社スピードグループの株式取得)</p> <p>当社は、株式会社スピードグループが持つ電話回線獲得営業のスキルを当社の営業に有効活用するため、平成14年 9月に同社株式を取得し関係会社と致しました。</p> <p>(1) 株式取得先の概要</p> <p>社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社 所在地 東京都港区西新橋1丁目10番2号 代表者 代表取締役社長 北尾吉孝 資本金 7,766百万円(平成14年 3月31日現在) 主な事業の内容 ベンチャーキャピタル・ファンドの運用、管理及びベンチャーズインキュベーション事業</p> <p>(2) 株式会社スピードグループの概要</p> <p>社名 株式会社スピードグループ 所在地 東京都中央区八丁堀2丁目8番5号 代表者 代表取締役 白石伸生 資本金 3,115百万円(平成14年 3月31日現在) 主な事業の内容 ディストリビューション事業、ディストリビューターインキュベーション事業</p> <p>(3) 株式取得の概要</p> <p>取得株式数19,600株 払込総額 1,720百万円 発行済み株式数に対する持分比率 31.46%</p>	<p>(2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行について)</p> <p>当社は平成15年 9月25日開催の当社取締役会において、2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本社債の額面総額 5,000,000,000円 2. 本社債の償還方法及び期限 2006年10月16日(償還期限)に額面金額の100%で償還する。 3. 本社債の支払代理人 Deutsche Bank AG London 4. 払込期日及び発行日 2003年10月15日(ロンドン時間) 5. 発行場所 連合王国ロンドン市 6. 本新株予約権の内容 <ol style="list-style-type: none"> (1) 発行する本新株予約権の総数 5,000,000,000個 (2) 本新株予約権の発行価額 無償とする。 (3) 転換価額 当初93,400円とする。 (4) 転換価額の修正 転換価額は、各本新株予約権行使日まで(同日を含む。)の5連続取引日の株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の最安値に修正される。但し、転換価額が60,000円(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には下限転換価額をもって、また120,000円(以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。 (5) 本新株予約権の行使期間 2003年10月16日から2006年10月 2日まで

<p style="text-align: center;">第38期 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第39期 〔自 平成14年 9月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕</p>
	<p>(株)ユーズコミュニケーションズが実施する第三者割当増資の引受について)</p> <p>当社の子会社である(株)ユーズコミュニケーションズ(以下UCOM)は、平成15年2月から8月にかけて、外部の事業パートナーを中心に104億2千万円の増資を行い、ブロードバンド事業における今後の加入者獲得のための資金調達を図りました。当社はUCOMに対し、筆頭株主としての経営責任をより明確化するため、平成15年9月19日及び平成15年9月30日発行の同社第三者割当増資を引き受け、合計110億4千万円を追加出資致しました。</p> <p><新株発行内容></p> <p>発行新株式数(普通株式)</p> <p>138,000株</p> <p>1株の発行価額</p> <p>80,000円</p> <p>1株発行価額中資本に組入れない額</p> <p>40,000円</p> <p>払込期日</p> <p>平成15年9月18日(木)、平成15年9月29日(月)</p> <p>出資後【平成15年10月24日現在】の所有株式数(所有割合)</p> <p>318,700株(68.2%)</p>

(役員の異動) (平成15年11月27日付)

1. 株主総会後の代表取締役の移動

該当事項はございません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

住谷 猛 (人事総務部長)

以上